

主管課	職員課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費

事業の主な内容及び成果

【人事給与管理事業】

○給与

<一般職職員>

国家公務員等の給与改定に準じ、一般職職員について平成29年4月1日(勤勉手当については平成29年12月1日)から次のとおり改定した。

- ・給料表の水準を引き上げた。(行政職平均 0.17%)
- ・医師の初任給調整手当額を引き上げた。
- ・配偶者に係る扶養手当額を減額し、子に係る扶養手当額を引き上げた。
- ・勤勉手当の年間支給割合を0.1月分引き上げた。

<市長、副市長及び教育長>

一般職職員の給与改定状況を勘案し、市長、副市長及び教育長の期末手当の年間支給割合を0.1月分引き上げた。

○人事

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間に採用した職員は27人、退職した職員は26人であった。

<採用者>

(平成29年4月1日付け)

区分	新規採用	再任用(フルタイム)	県等から採用	合計
	人	人	人	人
行政職	21	1	4	26
医療職	0	1	0	1
計	21	2	4	27

<退職者>

(平成29年度の間)

区分	定年	県等へ帰任	自己都合	その他	合計
	人	人	人	人	人
行政職	7	5	8	0	20
技能労務職	2	0	1	0	3
医療職	2	1	0	0	3
計	11	6	9	0	26

<会計別職員数>

(平成30年3月31日現在)

区分	一般会計	国民健康保険特別会計 南高麗診療所勘定	国民健康保険特別会計 名栗診療所勘定	下水道特別会計	笠縫 土地区画整理特別会計
	人	人	人	人	人
職員数	547	3	3	15	7

区分	双柳南部 土地区画整理特別会計	岩沢北部 土地区画整理特別会計	岩沢南部 土地区画整理特別会計	訪問看護ステーション 特別会計	水道事業 会計	合計
	人	人	人	人	人	人
職員数	3	3	3	6	22	612

※平成30年3月31日付け退職者を含む。

事業の主な内容及び成果

○職員の配置状況

<行政職>

(平成30年3月31日現在)

職名 部署名	部長等	次長等	課長等	主幹等	主査等	主任	主事	技師	主事補・技師補	栄養士等	保健師	上席所長等	保育士等	幼稚園長	幼稚園教諭	合計
	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
秘書室	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
地方創生推進室	2	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
危機管理室	1	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
企画総務部	1	0	5	5	10	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	34
財務部	1	1	5	5	10	11	14	0	3	0	0	0	0	0	0	50
市民生活部	1	2	7	13	17	12	15	0	7	0	0	0	0	0	0	74
産業環境部	2	1	6	3	13	7	11	8	3	0	0	0	0	0	0	54
健康福祉部	1	3	6	11	29	22	21	0	7	2	6	10	62	0	0	180
建設部	1	2	3	8	20	11	9	5	1	0	0	0	0	0	0	60
上下水道部	1	1	2	4	13	4	4	3	4	0	0	0	0	0	0	36
会計課	0	1	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
議会事務局	1	0	1	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
選挙管理委員会	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
監査委員事務局	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
農業委員会事務局	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
学校教育部	1	0	3	7	4	1	1	0	1	1	0	0	0	1	2	22
生涯学習スポーツ部	1	0	5	2	8	4	8	0	4	0	0	0	0	0	0	32
計	14	13	48	64	132	90	90	16	30	3	6	10	62	1	2	581

※平成30年3月31日付け退職者を含む。

<医療職>

(平成30年3月31日現在)

職名 部署名	所長	主任看護師	看護師	准看護師	合計
	人	人	人	人	人
健康福祉部 (南高麗診療所・名栗診療所・訪問看護ステーション)	2	3	3	1	9

※平成30年3月31日付け退職者を含む。

<技能労務職>

(平成30年3月31日現在)

職名 部署名	調理員	用務員	技能員等	合計
	人	人	人	人
産業環境部	0	0	2	2
健康福祉部	3	0	0	3
建設部	0	0	2	2
上下水道部	0	0	1	1
学校教育部	8	6	0	14
計	11	6	5	22

※平成30年3月31日付け退職者を含む。

事業の主な内容及び成果

【職員研修事業】

職員の職務能力の開発及び向上を図るため、次のとおり研修を実施するとともに、自治人材開発センター等の研修機関に職員を派遣した。

研修区分	研修名等	日数	受講人数	研修機関
一般研修	[階層別研修] 新規採用職員研修(前期・後期)	8日	21人	職員課
	[専門研修] マネジメント能力向上研修ほか11研修	15	316	職員課
派遣研修	自治大学校一般研修課程 第2部課程第179期研修	52	1	自治大学校
	行政法研修ほか10研修	29	97	自治人材開発センター
	議会事務ほか2研修	23	3	市町村職員中央研修所
	駿河台大学大学院委託生	30	4	駿河台大学
	ダイアプラン政策形成研修	9	2	所沢市、飯能市、狭山市、入間市
	ダイアプラン連携研修 接遇対応力向上研修ほか2研修	3	9	所沢市、狭山市、入間市
	政策形成能力向上講座ほか2研修	6	3	日本経営協会
	開発許可Ⅱほか1研修	9	2	全国建設研修センター
自主研修	通信教育講座 ステップアップWord&Excel活用コース	—	1	職員課
	合 計	184	459	

【福利厚生事業】

○健康管理

職員の健康管理のため、定期健康診断(受診者800人)、胃がん検診(受検者22人)を実施したほか、人間ドック等受検者(112人)への補助を行った。

また、メンタルヘルス相談を毎月1回、希望者を対象に実施した。

○ストレスチェック制度

労働安全衛生法に基づき、労働者の心理的な負担の程度を把握するための検査等(ストレスチェック制度)を実施し、840人が受検した。

主管課	職員課	一般会計					
		款		項		目	
		2	総務費	1	総務管理費	18	公務災害補償費

事業の主な内容及び成果

【公務災害補償事業】

○ 非常勤職員等の公務(労働)・通勤災害認定状況

<本庁舎・本庁舎別館以外の非常勤職員等>

労働者災害補償保険法の適用対象となる本庁舎・本庁舎別館以外の非常勤職員等による労働災害が5件発生した。

所属	職名	災害発生		傷病名	休業補償の有無
		年月日	場所		
保育課 (山手保育所)	一般職非常勤職員 (保育士)	H29.7.1	山手保育所保育室	右足親指打撲	無
健康づくり支援課	臨時的任用職員 (保健師)	H29.11.24	飯能市大字下赤工地内	左足第5中足骨基部骨折	無
保育課 (加治東保育所)	一般職非常勤職員 (保育士)	H30.1.24	入間市大字小谷田地内	左手首骨折	無
農林課	非常勤特別職 (森の番人)	H30.2.6	飯能市大字平戸地内	右恥坐骨骨折	無
保険年金課医療政策室 (訪問看護ステーション)	臨時的任用職員 (看護師)	H30.3.15	入間市大字野田地内	右手豆状骨骨折	無

<本庁舎・本庁舎別館の非常勤職員等>

飯能市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の適用対象となる本庁舎・本庁舎別館の非常勤職員による公務上の災害が1件発生したため、公務災害補償等認定委員会を開催し、公務上の災害と認定した。

所属	職名	災害発生		傷病名	休業補償の有無
		年月日	場所		
道路公園課	一般職非常勤職員 (作業員)	H30.2.20	飯能市大字小久保地内	左手挫創、左手部神経損傷、左4、5指挫創	有